



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場会社名 アプリックスIPホールディングス株式会社
 コード番号 3727 URL <http://www.aplix-ip.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 兼 取締役社長 (氏名) 郡山 龍
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 長橋 賢吾
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 050-3786-1715

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	305	12.5	△369	—	△375	—	△375	—
27年12月期第1四半期	271	△70.8	△650	—	△656	—	△629	—

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 △391百万円 (—%) 27年12月期第1四半期 △634百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年12月期第1四半期	△29.17	—
27年12月期第1四半期	△50.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	2,518	1,710	67.6
27年12月期	2,740	1,802	65.6

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 1,701百万円 27年12月期 1,799百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	—	—	—	—
通期	2,306	50.5	△696	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

IoT(Internet of Things)関連事業の海外における売上高の増加が見込まれる中、為替差損益を合理的に予測することは容易ではない等の理由により、平成28年12月期の経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましては開示を控えさせていただいております。また、急拡大する市場の速度を合理的に予測するのは容易ではなく、第2四半期連結業績予想につきましても開示を控えさせていただいております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期1Q	13,213,930 株	27年12月期	12,753,930 株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	16,077 株	27年12月期	15,978 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期1Q	12,859,128 株	27年12月期1Q	12,589,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

現在当社グループは、総合エンターテインメント関連事業や従来のソフトウェア基盤技術を中心とした事業を縮小し、IoT関連事業を中心とする事業構造への転換を行っております。当該事業構造への転換が、より安定的に収益を伸ばせる体質への改革につながり、ひいては株主価値の向上につながると考えております。

なお、当社グループで推進しております事業の再編成等に伴い、当第1四半期連結会計期間より従来の報告セグメントの名称を変更し、「出版映像等事業」を「出版事業」としております。本セグメント名称の変更がセグメント情報に与える影響はありません。また、もう1つの報告セグメントである「テクノロジー事業」の名称には変更ありません。

(a) テクノロジー事業

当社がテクノロジー事業において注力する分野であるIoT (Internet of Things) は、あらゆるモノに通信機能を持たせて、インターネットに接続する技術であり、平成26年時点における全世界でのIoT市場規模約6,500億米ドルが、平成32年にかけて1.7兆米ドルまで拡大する可能性があると予想されています(典拠: Explosive Internet of Things Spending to Reach \$1.7 Trillion in 2020, According to IDC, 02 Jun 2015)。こうしたIoT市場の拡大は、情報の収集・蓄積、解析、反映・応用のあらゆる面において革新をもたらすことから、ビジネスや産業構造そのものを大きく変革する可能性を秘めていると、総務省「平成27年度版 情報通信白書」では述べられています。

当社では、こうした拡大するIoT市場において多くの製品・ソリューションを先駆けて提供してまいりました。

平成25年11月にIoT化に必要なモジュール(以下「IoTモジュール」)の提供を開始し、その後、スマートフォン向けアプリケーション及びクラウドを提供する等、一貫したIoT化に関する設計・開発・サポート等を提供してきたことにより、家電製品等のIoT化について多くの経験・ノウハウを蓄積するに至りました。こうした取り組みにより、自社製品のIoT化を検討する日本、中国及び欧米のメーカー等において、当社のIoTソリューションの導入が増加しています。

当第1四半期連結累計期間におきましては、ペット用品をIoT化し、ペットの情報をリアルタイムで把握するソリューションを提供することで、ペット用品の付加価値を上げるソリューションを発表いたしました。更にこれまで顧客との間で試作を重ねてきたペット用品向けIoT製品が実際に店頭で販売開始の見込みとなることについても発表いたしました。

また、浄水器関連としては、浄水器をIoT化し、浄水器に関する情報の収集・通知をし、効率的な浄水フィルター交換を促すソリューションを1月に発表いたしました。浄水器の世界市場において当社のIoT技術の採用が進んでおり、先行している浄水器のIoT技術と様々な国や方式の浄水器への採用実績を基に、更なる受注拡大を目指してまいります。

2月には米国大手空気清浄機メーカーと空気清浄機のIoT化の契約締結を発表いたしました。当該メーカーには空気清浄機のフィルター交換通知に加えて、外部の気温、湿度、花粉の飛散状況といった様々なデータを活用することができる空気清浄機向けIoTソリューションを提供しております。

今後は、IoT市場における当社の更なる優位性の確立に努めてまいります。

(b) 出版事業

当第1四半期連結累計期間におけるコミック作品につきましては、新刊9点を刊行し、増刷を17回実施いたしました。

男性向けでは、累計30万部を突破した学園ラブコメディ「お前ら全員めんどくさい!」の出荷が良好でした。またアニメ化もされシリーズ累計340万部突破の大ヒットとなったロボットコミック作品「ブレイクブレイド」の最新刊を刊行し、売上に貢献しました。女性向けでは、平成27年12月期第4四半期に続き、20~30代女性読者向けのハートフルなコメディタイトル「同居人はひざ、時々、頭のうえ。」が累計10万部を突破しました。また同じく女性向けの「Baby, ココロのママに!」、「オデット ODETTE」及び「思春期ビターチェンジ」のシリーズ各巻が増刷を重ねる等、男女両読者向けの多彩なラインナップによって出荷が好調に推移しています。

絵本・児童書作品につきましては、人気のシリーズ最新刊「猫のダヤン、日本に行く」や「見学!日本の大企業シリーズ イオン」等計18点を刊行し、増刷を54回実施いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のテクノロジー事業の売上高は115,675千円(前第1四半期連結累計期間の売上高68,380千円)、出版事業の売上高は189,956千円(前第1四半期連結累計期間の売上高202,705千円)となりました。

営業損益につきましては、テクノロジー事業の営業損失は188,796千円(前第1四半期連結累計期間の営業損失331,914千円)、出版事業の営業損失は4,465千円(前第1四半期連結累計期間の営業損失39,858千円)となりました。

また、当第1四半期連結累計期間においてセグメント損失の調整額が176,145千円（前連結会計年度のセグメント損失の調整額278,929千円）が発生しております。セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は305,632千円（前第1四半期連結累計期間の売上高271,086千円）となりました。

営業損益につきましては、369,407千円の営業損失（前第1四半期連結累計期間の営業損失650,702千円）となりました。

経常損益につきましては、375,074千円の経常損失（前第1四半期連結累計期間の経常損失656,664千円）となりました。

四半期純損益につきましては、375,078千円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失629,873千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して222,502千円減少し2,518,177千円となりました。これは、受取手形及び売掛金が230,215千円減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して130,918千円減少し807,500千円となりました。これは、未払金が48,152千円、前受金が36,924千円、未払法人税等が30,771千円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して91,583千円減少し1,710,676千円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純損失を375,078千円計上したことに伴い利益剰余金が減少したこと等によるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率につきましては、前連結会計年度末と比較して2.0ポイント増加し、67.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年2月12日付「平成27年12月期 決算短信」において公表いたしました数値から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純損失等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成24年12月期から平成26年12月期まで、総合エンターテインメント事業やソフトウェア基盤技術を中心とした事業から、テクノロジー事業への転換を行ってまいりました。平成25年12月期から総合エンターテインメント事業の撤退を開始し、平成26年12月期はゲームやアニメーションの事業を売却、平成27年12月期は旧来のソフトウェア基盤技術事業を終了したため、4期連続となる売上高の著しい減少、営業損失の計上及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しております。当第1四半期連結累計期間においては、前第1四半期連結累計期間と比較して売上高が12.5%増加し、また営業損益、経常損益及び親会社株主に帰属する四半期純損益における損失計上額は縮小したものの、369,407千円の営業損失、375,074千円の経常損失、375,078千円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことから、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、こうした状況を解消するため、以下の施策を実施し、当該状況の解消又は改善に努めております。

テクノロジー事業においては、通信モジュールからスマートフォン用のアプリケーション、クラウドまでIoT製品化に必要なトータルソリューションを提供し、顧客のIoT化ニーズの実現と今後の更なる受注拡大を目指します。また、IoT製品化に伴う設計・試作から検査までを含めた技術的な支援や、顧客と顧客の製造委託先の間に入った英語・中国語によるプロジェクトマネジメント等を提供し、IoT製品化に要する期間の短縮とIoT関連の製造分野における当社の優位性確立に努めてまいります。

出版事業においては、新刊1点当たりの発行部数及び増刷の増加や固定費の削減、業務プロセスの改善による効率化等を今後も継続的に実施し、より多くの読者に支持いただけるような作品作りに努めてまいります。なお、事業の収益管理の強化や事業運営の効率化等を図るため、平成28年1月、当社の出版事業を分割し、アプリックスIPパブリッシング株式会社を設立しております。

コスト削減については、平成27年12月期までに実施した総合エンターテインメント事業からの撤退及び旧来のソフトウェア基盤技術事業の終了により、過去の事業にかかるコスト削減は完了したと考えておりますが、当社の成長軌道への回帰を早期に実現するため、人件費の圧縮や人員削減、業務の効率化等による継続的なコスト削減等を実施し、更なる体質強化と収益性の改善に努めてまいります。

財務面においては、事業構造の転換や収益性の高い新たなビジネスモデルを遂行するために、平成27年3月9日開催の取締役会において、ドイツ銀行ロンドン支店を割当先とする第三者割当によるアプリックスIPホールディングス株式会社D-1回乃至第D-3回新株予約権を決議いたしました。当社では、企業価値向上による第D-1回乃至第D-3回新株予約権の行使を目指してまいりましたが、株式市場の低迷及び当社の業績回復に時間を要したこと等から、当社の株価が新株予約権行使価額に到達せず未だ行使されておりません。

しかしながら、今後の拡大が予想されるIoT市場において、顧客からの受注を積極的に拡大するため、平成28年2月12日開催の取締役会において、マッコーリー・バンク・リミテッドに対する第M-1回新株予約権（第三者割当）の発行を決議いたしました。すでに一部については行使が実行されておりますが、当新株予約権の行使価額には修正条項が付いており、また行使期間が平成28年2月29日から平成30年2月28日までの2年間となっていることから、株式市場の動向によっては当初想定していた金額が全額調達できない可能性があります。したがって現時点においては、依然として継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,438,235	1,487,059
受取手形及び売掛金	628,886	398,671
商品及び製品	424,414	495,128
仕掛品	29,365	31,696
その他	160,440	50,199
貸倒引当金	△6,335	△5,572
流動資産合計	2,675,008	2,457,182
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	16,053	11,975
破産更生債権等	821,882	826,257
その他	45,814	45,480
貸倒引当金	△818,078	△822,719
投資その他の資産合計	65,671	60,994
固定資産合計	65,671	60,994
資産合計	2,740,680	2,518,177
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	132,148	153,773
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	47,880	44,790
未払金	179,319	131,167
未払法人税等	41,816	11,044
前受金	135,472	98,547
賞与引当金	22,554	50,694
返品調整引当金	53,525	48,969
その他	130,620	87,087
流動負債合計	843,337	726,074
固定負債		
長期借入金	48,970	36,100
退職給付に係る負債	26,378	27,115
その他	19,733	18,210
固定負債合計	95,081	81,425
負債合計	938,419	807,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,416,200	13,563,183
資本剰余金	151,500	298,483
利益剰余金	△11,780,223	△12,154,941
自己株式	△25,458	△25,549
株主資本合計	1,762,018	1,681,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,047	1,761
為替換算調整勘定	35,039	18,427
その他の包括利益累計額合計	37,087	20,189
新株予約権	3,155	9,311
純資産合計	1,802,260	1,710,676
負債純資産合計	2,740,680	2,518,177

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	271,086	305,632
売上原価	327,399	323,444
売上総損失(△)	△56,313	△17,812
販売費及び一般管理費	594,388	351,595
営業損失(△)	△650,702	△369,407
営業外収益		
受取利息	5,073	145
投資事業組合運用益	2,631	2,508
その他	704	1,147
営業外収益合計	8,409	3,801
営業外費用		
支払利息	1,020	774
株式交付費	2,320	1,553
為替差損	6,501	5,569
支払手数料	4,530	1,500
その他	—	70
営業外費用合計	14,371	9,467
経常損失(△)	△656,664	△375,074
特別損失		
リース解約損	277	—
その他	59	—
特別損失合計	337	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△657,002	△375,074
法人税、住民税及び事業税	22,244	1,613
法人税等調整額	△49,373	△1,608
法人税等合計	△27,128	4
四半期純損失(△)	△629,873	△375,078
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△629,873	△375,078

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純損失(△)	△629,873	△375,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,147	△285
為替換算調整勘定	△79	△16,604
その他の包括利益合計	△4,226	△16,890
四半期包括利益	△634,100	△391,969
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△634,100	△391,969

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、平成24年12月期から平成26年12月期まで、総合エンターテインメント事業やソフトウェア基盤技術を中心とした事業から、テクノロジー事業への転換を行ってまいりました。平成25年12月期から総合エンターテインメント事業の撤退を開始し、平成26年12月期はゲームやアニメーションの事業を売却、平成27年12月期は旧来のソフトウェア基盤技術事業を終了したため、4期連続となる売上高の著しい減少、営業損失の計上及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しております。当第1四半期連結累計期間においては、前第1四半期連結累計期間と比較して売上高が12.5%増加し、また営業損益、経常損益及び親会社株主に帰属する四半期純損益における損失計上額は縮小したものの、369,407千円の営業損失、375,074千円の経常損失、375,078千円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことから、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、こうした状況を解消するため、以下の施策を実施し、当該状況の解消又は改善に努めております。

テクノロジー事業においては、通信モジュールからスマートフォン用のアプリケーション、クラウドまでIoT製品化に必要なトータルソリューションを提供し、顧客のIoT化ニーズの実現と今後の更なる受注拡大を目指します。また、IoT製品化に伴う設計・試作から検査までを含めた技術的な支援や、顧客と顧客の製造委託先の間に入った英語・中国語によるプロジェクトマネジメント等を提供し、IoT製品化に要する期間の短縮とIoT関連の製造分野における当社の優位性確立に努めてまいります。

出版事業においては、新刊1点当たりの発行部数及び増刷の増加や固定費の削減、業務プロセスの改善による効率化等を今後も継続的に実施し、より多くの読者に支持いただけるような作品作りに努めてまいります。なお、事業の収益管理の強化や事業運営の効率化等を図るため、平成28年1月、当社の出版事業を分割し、アプリックスIPパブリッシング株式会社を設立しております。

コスト削減については、平成27年12月期までに実施した総合エンターテインメント事業からの撤退及び旧来のソフトウェア基盤技術事業の終了により、過去の事業にかかるコスト削減は完了したと考えておりますが、当社の成長軌道への回帰を早期に実現するため、人件費の圧縮や人員削減、業務の効率化等による継続的なコスト削減等を実施し、更なる体質強化と収益性の改善に努めてまいります。

財務面においては、事業構造の転換や収益性の高い新たなビジネスモデルを遂行するために、平成27年3月9日開催の取締役会において、ドイツ銀行ロンドン支店を割当先とする第三者割当によるアプリックスIPホールディングス株式会社第D-1回乃至第D-3回新株予約権を決議いたしました。当社では、企業価値向上による第D-1回乃至第D-3回新株予約権の行使を目指してまいりましたが、株式市場の低迷及び当社の業績回復に時間を要したこと等から、当社の株価が新株予約権行使価額に到達せず未だ行使されておりません。

しかしながら、今後の拡大が予想されるIoT市場において、顧客からの受注を積極的に拡大するため、平成28年2月12日開催の取締役会において、マッコーリー・バンク・リミテッドに対する第M-1回新株予約権（第三者割当）の発行を決議いたしました。すでに一部については行使が実行されておりますが、当新株予約権の行使価額には修正条項が付いており、また行使期間が平成28年2月29日から平成30年2月28日までの2年間となっていることから、株式市場の動向によっては当初想定していた金額が全額調達できない可能性があります。したがって現時点においては、依然として継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年2月29日付で発行した第M-1回新株予約権の行使に伴う新株の発行による払込みを受けております。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が146,983千円、資本準備金が146,983千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が13,563,183千円、資本準備金が298,483千円となっております。